


令和5年度 病院事業部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
病院事業部長 上井 勉 	<p>●使命 私たち病院事業部は、「市民に安らぎと幸せを届ける病院を目指します。」を理念に掲げ、市民に必要とされる病院の運営と健全な経営に努めます。</p> <p>●基本方針</p> <p>①地域で必要とされる医療を安全・安心に提供します。 ②人を大切にし、患者の尊厳と権利を尊重します。 ③医療・介護・保健・福祉施設等と連携し、市民とともに地域包括医療・ケアを進めます。 ④常に自己研鑽に励み、医療の質向上に努めます。 ⑤市民に必要とされる医療人を育成します。 ⑥健全な経営基盤を確立します。 ⑦楽しく働き甲斐のある職場をつくります。</p>	所管課	市民病院・訪問看護ステーション・ 裳掛診療所		
		人 員	正職員	会計年度 任用職員	合計
			151人	30人	181人
		事業会計	2,374,902 千円		
		特別会計	25,050 千円		
		計	2,399,952 千円		
		(うち人件費)	(1,278,580) 千円)		

重点項目	内容	成果目標	実績 (3月末)
1	良質な医療サービスの提供と健診部門の充実 市民の医療需要に的確にこたえ、信頼される病院となるべく、患者さまの立場にたった医療、良質かつ適切で安全な医療サービスを提供します。 特定健診、人間ドック等を充実し、早期治療対応の環境づくりに努めます。	1日当たり外来患者数 210人 (前年度実績 182.9人) 1日当たり入院患者数 103人 (前年度実績 80.2人) 入院患者満足度 93%以上 (前年度実績 89.7%) 外来患者満足度 72%以上 (前年度実績 50.0%) 手術件数 350件 (前年度実績 252件)	外来患者数 181.2人 入院患者数 86.7人 入院患者満足度 82.0% 外来患者満足度 67.3% 手術件数 225件

重点項目	内容	成果目標	実績 (3月末)
1		健診者数 4,100人 (前年度実績 3,988人) 救急車受入件数 550件 (前年実績度 684件)	健診者数 4,001人 救急車受入件数 822件
2	地域包括医療・ケアの推進と病床管理の徹底 地域の医療機関等との機能連携及び機能分担を進めるため、患者紹介・逆紹介の推進、情報交換等を積極的に進めます。 また、入退院管理と効率的な病床管理の徹底、地域医療連携、退院支援、在宅医療等医療・福祉の相談支援を積極的に進めます。 地域包括医療・ケア推進のため、病診連携、病病連携、福祉・介護関連の諸機関との連携を更に強化します。	病床利用率 93.1% (前年度実績 79.3%) 患者紹介率 35% (前年度実績 30.6%) 逆患者紹介率 35% (前年度実績 19.7%) 患者相談支援件数 7,000件 (前年度実績 7,154件)	病床利用率 86.2% 患者紹介率 33.8% 逆患者紹介率 22.6% 患者相談支援件数 8,109件
3	経営の健全性・安定性の向上 良質な医療サービスを地域住民に提供し続けるためには、適材適所の人材確保に努め、健全で安定した経営を行うことが必要不可欠です。 そのため、経営改善を推進するとともに、市民が求める公立病院に期待する役割を実践し、健全な経営状態の確保に努めます。	入院患者1人1日当たり収入 33,800円 (前年度実績 34,220円) 外来患者1人1日当たり収入 8,000円 (前年度実績 7,690円) 新入院患者数1日平均4.0人 (前年度実績 3.2人) 経常収支比率 100.5% (前年度実績見込 99.5%)	入院患者1人1日当たり収入 33,100円 外来患者1人1日当たり収入 7,300円 新入院患者数1日平均 3.8人 経常収支比率 94.2%

重点項目	内容	成果目標	実績（3月末）
4 公立病院経営強化プランの策定	持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な経営強化を図るための計画を作ります。	「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、公立病院経営強化プランを策定します。	強化プランの内容について、瀬戸内市立病院等運営審議会で審議し、県南東部医療構想会議で承認を得ました。
5 医療DXの推進	各医療機関が、それぞれの機能に合わせて連携し、患者が自宅へ戻るまで切れ目ない医療を受けられるように、診療情報の共有化を推進します。	診療情報共有アプリ導入による地域医療連携を図ります。	院内システムの更新に合わせて、アプリの導入を行いました。
6 医療職の人事評価制度の導入	事務職員を除く医療職員の人事評価制度が運用できていません。働き方改革により労働時間の削減が求められる中で病院がどのようなパフォーマンスを期待し、どう評価するかを、メッセージとして伝え、一人ひとりの生産性の向上を図ります。	令和5年度に準備し、令和6年度より導入します。	各部門のヒアリング調査まで実施しましたが、令和6年度からの導入には至りませんでした。

重点項目	内容	成果目標	実績（3月末）
7 訪問看護ステーション事業の実施	病気や障がいのある方が、住み慣れた地域でご家族との人らしく療養生活を送れるように支援します。	地域の医療関係機関や介護事業者と連携を図りながら、病状や家族介護者の状況に合わせた適切なケア計画に基づいて支援を行います。 年間延べ利用者数 2,790人	延べ利用者数 1,294人 (令和5年3月開設)
8 病児・病後児保育事業の実施	子育て支援の住民要望に対する保育対策として育児と就労の両立を支援します。 瀬戸内市から委託を受けて総合福祉センター内の保育室で実施します。	利用希望があった際には、速やかに受け入れを行い、子育て世帯の就労継続の支援を行います。	延べ利用児童数 209人